

## 久留米市立下田・浮島・城島小学校統合に関する検証結果報告書 [概要版]

### 1 検証の目的

市教育委員会は「久留米市立小学校小規模化対応方針」を策定し、令和3年4月に下田小学校、浮島小学校と城島小学校の統合を実施した。

本市で初めての小学校統合となった今回の事例について、今後の取組に活かしていくために、その成果と課題についての検証を行った。

### 2 検証の視点

検証の項目	検証の視点（ポイント）
(1) 小学校統合後の教育環境に関する検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校統合によって、「望ましい学校規模」の確保や教職員の体制の充実化が図られたか。</li> <li>○ 小学校統合が児童にとって、より良い教育環境（学習面や学校生活面）の向上に繋がったか。</li> <li>○ 小学校統合前に懸念されていた児童の通学の安全確保や不安感の解消が図られているか。</li> <li>○ 小学校統合に伴い、学校運営上、どのような効果や課題があったか。</li> </ul>
(2) 小学校統合までの進め方に関する検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校統合までの進め方(手順やスケジュールなど)に、どのような課題があったか。</li> <li>○ 保護者や地域等との協議の中で、どのような意見が出されたか。</li> </ul>
(3) 小学校統合に伴う地域活動に関する検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校統合に伴い、地域の活動にどのような影響があったか。</li> <li>○ 保護者や地域等との協議の中で、どのような意見が出されたか。</li> </ul>
(4) 小学校統合に関する財政効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校統合によって、市の財政に、どのような効果があったか。</li> </ul>

### 【参考】下田・浮島・城島小学校統合までの経緯

時期	実施内容
平成30年10月 平成31年1月～ (約1年5か月間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「久留米市立小学校小規模化対応方針」策定。</li> <li>・「第1次久留米市立小学校統合基本計画」【案】を策定し、説明会や保護者・地域との協議を実施。</li> </ul>
令和2年6月～ (約9か月間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合基本計画の決定。市議会での小学校設置条例改正の議決により、小学校統合が正式に決定。</li> </ul>
令和3年3月末 令和3年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下田小学校、浮島小学校が閉校。</li> <li>・城島小学校との3校統合校がスタート。</li> </ul>

### 3 検証結果の概要

#### (1) 小学校統合後の教育環境に関する検証結果

##### ア 統合前後の児童数・学級数 (R2→R3 年度) の状況

R2年度 5.1現在

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級	合計
城島小	学級数	1学級	2学級	1学級	2学級	1学級	2学級	3学級	12学級
	児童数	32人	37人	37人	43人	35人	43人	13人	240人
下田小	学級数	1学級	複式学級		複式学級		1学級	1学級	5学級
	児童数	6人	4人	7人	7人	5人	8人	1人	38人
浮島小	学級数	複式学級		複式学級		複式学級		1学級	4学級
	児童数	2人	3人	1人	7人	1人	6人	2人	22人
合計	学級数	2.5学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3.5学級	5学級	21学級
	児童数	40人	44人	45人	57人	41人	57人	16人	300人



R3年度 5.1現在

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級	合計
城島小	学級数	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	3学級	15学級
	児童数	44人	38人	44人	45人	54人	35人	15人	275人

\*R2→R3年度の児童数減は、転出・転居等による（うち、小規模特認校制度利用児童3人含む）。

##### イ 統合前後の教職員数 (R2→R3 年度) に関する状況

R2年度

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	校務員	合計
城島小	1人	1人	14人	1人	1人	1人	1人	20人
下田小	1人	1人	6人	1人	0人	1人	1人	11人
浮島小	1人	0人	6人	1人	0人	1人	1人	10人
合計	3人	2人	26人	3人	1人	3人	3人	41人



R3年度

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	校務員	合計
城島小	1人	1人	18人	1人	1人	2人	1人	25人

##### ウ 児童の教育環境に関する検証

- ① 統合前、下田小、浮島小は複式学級校、城島小は3つの学年が単学級となっていたが、統合後は全学年でクラス替えができる2学級編制となり、「望ましい学校規模」が確保された。
- ② 統合後、一定の集団規模が確保されたことで、学校生活の中で、友達同士の多様性に触れ合うことができる環境となり、自らのやる気も高まるなど切磋琢磨する環境となっている。
- ③ 小規模校ではできなかった音楽の合唱や体育の種目（ボール競技など）ができるようになるなど、集団学習の幅が広がり、多くの友だちと成し遂げる喜びも感じるなど、教育環境が充実した。
- ④ スクールバスは、保護者や地域の協力により、通学時の安全・安心が確保された運行体制となっている。
- ⑤ 統合前に懸念されていた児童の不安感は、「交流学习」や子どもたちへのきめ細やかな見守りや指導などにより解消が図られている。

##### エ 学校運営に関する検証

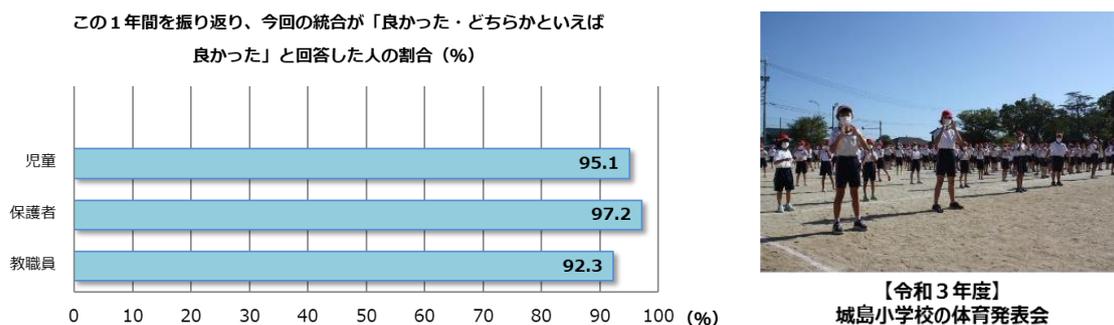
- ① 統合前の城島小の教職員数は20人であったが、統合後25人となり、経験や年齢などバランスの取れた職員配置が可能となった。
- ② 複式学級校には教頭又は主幹教諭は未配置であったが、解消された。
- ③ 全学年が2クラスになり、授業の進め方など同学年の教員同士で相談し高め合う環境ができたことで、指導力が向上するとともに、また、各種

業務の分担が可能となるなど、教員の負担も軽減した。

- ④ 統合によって、教職員数は全体で16人の削減となった。

### 【参考】城島小の児童・保護者・教職員へのアンケート調査結果

令和4年3月に実施したアンケート調査では、児童・保護者・教職員のほとんどは今回の統合を肯定的に捉えている結果となった。一方で、「統合して良くなかった」という意見も一部で見られることから、引き続き不安の解消など、より良い学校生活に繋がるような取組を進める必要がある。



### (2) 小学校統合までの進め方に関する検証結果

- ① 統合の組み合わせに関して、地域コミュニティの繋がりを重視すべき、中学校区単位で検討すべきといった、様々な意見が出された。
- ② 統合までの進め方(手順やスケジュールなど)が明示されていないことに、保護者から不安の声が上がった。
- ③ コロナ禍で会議の開催等が制限される中、統合決定から統合校スタートまでの期間が約9か月間となったことで、準備期間や周知期間が不足していたとの声が上げられた。

### (3) 小学校統合に伴う地域活動に関する検証結果

- ① 校区コミュニティ制度の例外として各校区コミュニティ組織は従来どおり存続することとなったため、地域活動の枠組みに関わるような大きな影響はなかったが、統合後に協議・調整が必要となった事業もあった。
- ② 統合に関する地域の説明会や協議の場では、学校教育以外にも、地域活動やまちづくりに関して、幅広い分野から多くの意見、質問が出された。
- ③ 小学校跡地の利活用については、地域においても関心が寄せられており、城島総合支所が窓口となって、地域との協議を進めている。

### (4) 小学校統合に関する財政効果の検証結果

- ① 統合にかかる一時的な経費として、校舎の改修等で約3,800万円(市の一般財源)を要したが、学校運営に係る経常的な経費として、年間約2,400万円の削減が見込まれる。
- ② 将来的な経費として、起債にかかる償還金はあるものの、億単位で必要になる小学校施設の改修費(更新費)が、小学校統合に伴い不要となる。その他にも県が負担する教職員の人件費も削減される。

## 4 今後の小学校統合の取組における留意事項

### (1) 小学校統合を進める際の学校運営に関する留意事項

- ① 統合前の「交流学习」では、児童同士が早い段階から馴染めるきっかけとなるなど効果が大きかったため、児童の不安解消に繋がる取組や、教員によるきめ細やかな見守り、指導を行うことが重要である。
- ② 統合の準備や統合後の新たな学校づくりには、保護者や地域の理解と協力が不可欠であるため、十分に連携しながら進める必要がある。
- ③ 対象校では、通常業務に加えて、統合に伴う新たな業務が発生することから、計画的な事業スケジュールの調整とともに、教職員の負担軽減及び統合校の円滑な学校運営を図るための人員体制の整備や配置を行う必要がある。

### (2) 小学校統合までの進め方に関する留意事項

- ① 統合の組み合わせは、小・中学校の子どもたちの人間関係や教育活動の連続性などを踏まえると、中学校区単位を視点を置きながら、個別具体的に検討していく必要がある。
- ② 統合までの十分な準備期間や周知期間を確保するとともに、保護者の不安解消を図るためにも、基本的な進め方（手順やスケジュールなど）を整理し、あらかじめ示す必要がある。
- ③ 統合の取組を円滑に進めていくためにも、統合の目的や効果などについて、広く市民と情報共有を図り、理解が得られるよう努める必要がある。

### (3) 小学校統合に伴う地域活動などへの対応に関する留意事項

- ① 今回の統合で協議を要した事務事業については、事前に方針等を整理し、各団体等と協議しながら進める必要がある。
- ② 統合に伴う影響は地域の見守り活動や青少年学校外活動（土曜塾）など、多岐に亘り、学校づくりへの地域からの支援、協力は不可欠であることから、地域への説明も丁寧に行う必要がある。

## 5 総括

今回の小学校統合では、児童の教育環境が向上し、学校運営の充実化が図られるなどの成果が得られた一方で、統合までの進め方や地域活動への対応などでは課題も見られた。

小学校の小規模化はさらに進んでいくと見込んでおり、今後、小学校統合に取り組む際には、今回の検証結果を活かしながら、より良い教育環境の実現を目指していく必要がある。

また、小学校統合による教育環境の向上と学校施設の老朽化対策を一体的かつ計画的に行うことは、財源の最適化にも繋がることから、このような観点も踏まえながら、今後の小学校統合に取り組む必要がある。